別記様式第1号(第3条関係)

農業次世代人材投資資金申請追加資料

　　年　　　月　　　日

住所：

氏名：

１　メールアドレス

|  |
| --- |
|  |

２　農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

３　「人・農地プラン」への位置付け

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 集落又は地域名等 |  | □位置付けられている　□位置付けられる見込み |

４　交付期間（経営開始型）

|  |
| --- |
| 年　　　月　～　　　　　年　　　月 |

５　過去の研修等の経験（準備型交付期間）

|  |
| --- |
| 　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |

６　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 園芸施設共済等への加入（園芸施設共済の引受対象となる施設を所有する場合のみ） | □　加入している　　加入予定(　月)□　加入していない |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □　給付されている□　給付されていない |
| 青年新規就農者ネットワーク（一農ネット）への加入 | □　加入している□　加入していない |
| 世帯全体の所得※ | 　　　　　　　　万円 |

添付書類

別添1：収支計画

別添2：誓約書

別添3：履歴書

別添4：離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

別添5：経営を開始した時期を証明する書類（農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等）

別添6：経営を継承する場合は、従事していた期間が５年以内である事を証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合）の写しなど）

別添7：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地基本台帳及び契約書等の写し

別添8：通帳の写し

別添9：確約書及び当該農地を示す地図（親族から貸借した農地が主である場合）

別添10：経営発展支援金交付申請書（支援金の申請を認められた場合）

別添11：前年の世帯全員の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）

※「世帯」とは本人のほか、同居または生計を一にする別居の配偶者、子、父母が該当

別添1

収支計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 　計画１年目 | 　計画２年目 | 　計画３年目 | 　計画４年目 | 　計画５年目 |
| 農業収入 | 作目： | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  | 　 |  |  |
| 売上高 |  |  | 　 |  |  |
| 作目： | 経営規模 |  |  | 　 |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |
| 作目： | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 農業次世代人材投資資金※ |  |  |  |  |  |
| 収入計①(給付金を除く) |  |  |  |  |  |

＊既に農業経営を開始している場合は実績を記載

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 　計画１年目 | 　計画２年目 | 　計画３年目 | 　計画４年目 | 　計画５年目 |
| 農業経営費 | 原材料費 |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 支 出 計 ② |  |  |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 所得計　①－② |  |  |  |  |  |

※　経営開始１年目は150万円。経営開始２年目以降は（350万円－前年の総所得）×3/5により得られた額。ただし、前年の総所得が100万円未満の場合は150万円。夫婦共同経営の場合はこれらの額の1.5倍。

別添2

年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　［申請者］

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名：　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　年　　月　　日：　　歳）

誓約書

　私は、高山村農業次世代人材投資事業実施要領の規定を遵守し、農業経営に励むことを誓約します。なお、実施要領の規定により、当該資金の交付を停止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを（※保証人の署名、捺印を添えて）誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　保証人　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　保証人　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（保証人氏名は自署すること。）

※保証人を立てる場合は記載する。なお、交付対象者が未成年の場合は、必ず保証人を立てること。

別添3

履歴書

１．氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな) |  |
| 住所 | 〒　　　－ |
| (ふりがな) |  |
| 　連絡先 | 〒　　　－ |
| (ふりがな) |  | 生年月日 | 年齢 | 性別 | 電話番号 |
| 氏名 | 　印 | 年　　月　　日 |  | 1.男2.女 |  |
| ２．家族構成 |
| 氏名 | 続柄 | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３．学歴等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 履歴 | 年 | 月 | 学歴・職歴（各別に記入） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 年 | 月 | 免許・資格 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

別添9

確約書

　　年　　　月　　　日

高山村長　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所：

　　　　　　　　　　　　　　[申請者]

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名： 　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　　　年　　　月　　　日：　　　歳）

　私は、下記親族から貸借した農地について、高山村農業次世代人材投資事業実施要領（平成24年高山村要領第6号）の規定に基づき、　　　　　年　　　月　　　日までに当該農地の所有権を自らに移転することを確約します。

　なお、期日までに当該農地の所有権が移転できなかった場合、同要領の規定により、当該資金を全額返還いたします。

（農地の譲渡者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 本人との続柄 |  |
| 住所 |  |

（農地の情報）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 面積 |  |

（添付書類）

当該農地の位置が分かる地図

別添10

経営発展支援金交付申請(実績報告)書

年　　　月　　　日

高山村長　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所：

　　　　　　　　　　　　　　[申請者]

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名： 　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　　　年　　　月　　　日：　　　歳）

　高山村農業次世代人材投資事業実施要領(平成24年高山村要領第6号)第27条第2項の規定に基づき、下記のとおり経営発展支援金の交付を申請します。

記

１　経営発展に向けた具体的な取組内容

|  |
| --- |
|  |

２　経費の配分(実績)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容 | 事業費(A＋B) | 経営発展支援金(A) | その他(B) | 備考 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

３　事業完了（予定）年月日　　　　年　　　月　　　日

添付資料：取組内容に実際の取組にかかる金額（実績額）が確認できる見積書※１、納品書※

２、領収書※２等　※１は申請時、※２は実績報告時